

2020.8.21

資料 1 - 3

第9回海事イノベーション部会 造船業に係る論点



旭洋造船株式会社
代表取締役社長 越智 勝彦

論点 1

我が国における造船業の位置付け及び我が国造船企業が経済安全保障の観点から果たす（求められている）役割

- ・ 中小造船業は、産業基礎物資の8割以上を担う内航貨物船や、離島住民の不可欠な移動手段である内航旅客船に加え、比較的小型のバルクキャリア、LPG船、ケミカルタンカー、冷凍運搬船、コンテナ船といった外航船も多く建造している。
- ・ 投入される具体的な輸送航路や貨物量等の種々の条件に対応した比較的小型の船舶を、ロットは小さくとも需要に応じて建造できるのが、日本の中小造船業の強み。
- ・ さらに中小造船業は、関連産業等の裾野の広さを活かし、主契約者リスクを取りながら地域の経済発展、納税、雇用維持に寄与している。

我が国造船業における競争力の高い船舶を供給する基盤のあり方（人材育成を含む。）

- ・ 外航船については、投入される具体的な輸送航路や貨物量等の種々の条件に対応した比較的小型の船舶を、小ロットであっても需要に応じて建造できるのが、中小造船業の強みであり、今後も、原則ロット重視の中韓との単純な船価競争となりにくい分野を開発していきたい。
 - このように細かい条件・需要に応じて建造が出来るためには、特に設計人材の確保が重要となる。
 - 一方で、これまで優位にあったマーケットでも今後は中韓と競合する可能性があることを考えると、中小造船業としても各社ごとの対応では規模的に立ちゆくことができず、業界内の協業・連携を模索することが必要と考える。
- ・ 政府には、このような業界の取組を支援する補助金、援助金制度の設立を強く期待する。

論点 3

今後も求められる造船業であるために、実施するべき取組（短期的取組、中長期的取組）

論点 4

（特定国に依存することなく）競争力の高い船舶の導入・供給の円滑化に向けた方策の必要性

論点 5

その他（我が国海運・造船業の基盤強化に資する意見）

【短期的な課題】

- ・ 内航船については、石油等主要な貨物輸送需要の減少から、代替建造需要も低迷している。暫定措置事業終了に伴う建造納付金猶予（本年9月から）というプラス要素も期待されるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による鋼材等他の主要貨物輸送の急減、さらに新造船の商談低迷により、業績見通しは急速に悪化している。
- ・ 外航船についても、昨今の米中貿易摩擦の影響等で、外航海運市場も低迷していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で新造船発注意欲の低下・新規商談の停止もあり、造船所の手持ち工事量は急激に落ち込んでいる。
- ・ このため、もともと中小造船業が得意とする小型の外航船や内航船建造に大規模造船所も参入し、中小造船業は極めて厳しい経営状況。

【実施すべき取組】

- ・ 船主の新造船発注意欲を促進する取組（税制、財政投融资、補助金の導入、官公庁船の建造促進等）による手持ち工事量確保が急務。

【中長期的な課題】

- ・造船業を担う人材、特に設計技術者の不足：
 - 安全環境規制の強化による設計業務の高度化、現場作業員の能力低下による必要図面の増加といった背景により、設計技術者の不足問題が顕在化している
- ・施設の制約への対応：
 - 中小造船業の事業用地は狭隘でありかつ施設の老朽化が進んでおり、今後大型化が進む新造船の建造ニーズに对应していくためには、事業場全体の見直しなどを行う必要があるが、税制優遇の対象となる設備投資の範囲が限られているため、建屋の新設や配置の最適化など、生産性向上のための抜本的な対応がとりにくい
- ・今後自動運航船やゼロエミッション船のような省力化や環境負荷の極めて少ない船舶の導入は必然であり、造船業にとっては好機であるが、中小造船業がこれに的確に対応出来るか：
 - 適時に研究開発を実施する余裕がない
 - 高度な運航システムや革新的な燃焼・推進システムの船舶への組み込みを中小造船所自らが実施するには限界がある

【実施すべき取組】

- ・ 個別の中小造船所ではできない高度な造船設計技術を教育し、またこうした技術を有する人材を活用できるようにするための仕組みの創設
- ・ 特別償却の対象となる設備投資の範囲拡大等、中小造船業の生産性向上につながる税制見直し
- ・ 自動運航船やゼロエミッション船への研究開発補助金の充実による、中小造船業含む海事産業全体への裨益
- ・ 自動運航船を実現可能とする法制度の整備
- ・ 日本版システムインテグレータの設立支援